

医薬品業界で注目を集める重要なファクト情報。  
そのファクト情報に焦点をあて、整理・図解し、わかりやすく解説します。  
業界関係者はもちろん、ステークホルダーのみなさんに理解を深めていただくための情報をお届けします。

本記事は、ポジションペーパー「健康医療情報の利活用に関する社会的受容の条件—国民・医師への意識調査から—」(No.12:2026年03月発行)のポイントをわかりやすく解説したものです。

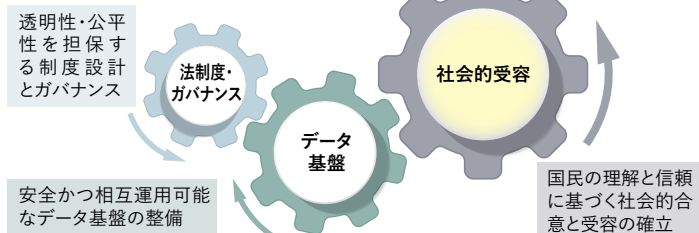
もとのニュース本文はこちらからご覧いただけます！

# “健康医療情報”利活用のカギは「社会的受容」

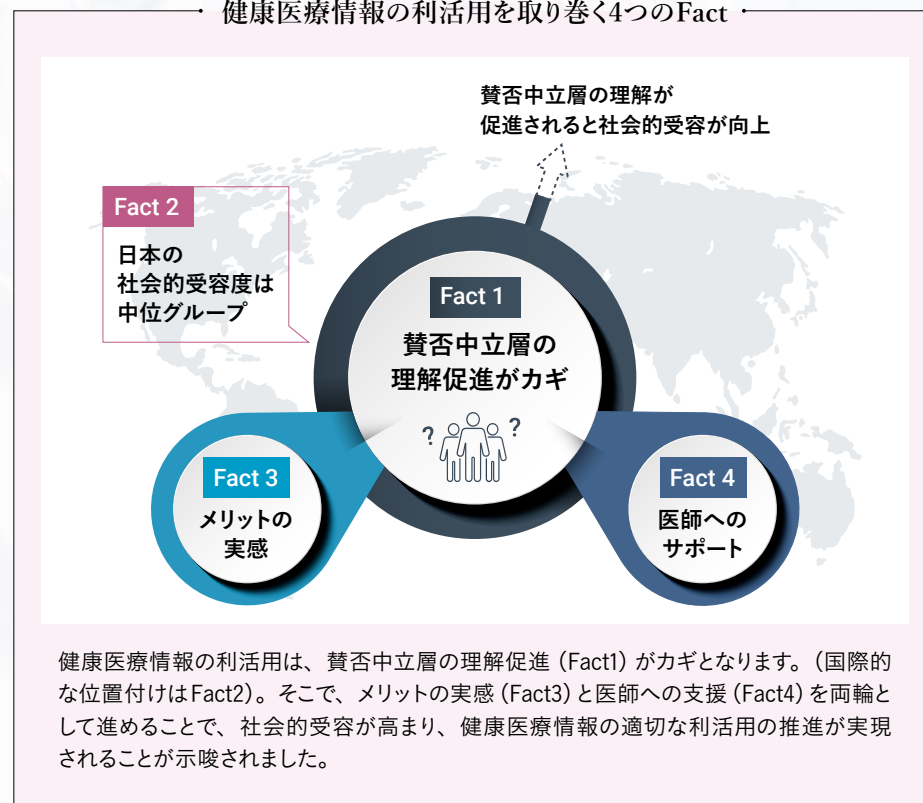
～国民・医師意識調査からの示唆～

近年、健康医療情報は、医療の高度化・効率的な医療提供・新薬開発等の医療技術開発を支える、重要な社会資源として期待が高まっています。一方、日本では健康医療情報が分散して存在していることから、必要な情報を迅速に集約・活用する体制づくりが課題とされてきました。新型コロナウイルス感染症への対応では、情報の連携や活用の遅れが指摘され、医療DXの推進やデータ基盤整備の重要性が改めて認識されています。欧州連合(EU)では、European Health Data Space(EHDS)の枠組みのもとで、医療情報の連携、利活用が進められており、日本においてもこれを参考とした情報連携基盤のあり方が検討されつつあります。しかし、こうした取り組みは制度や技術の整備だけで実現するものではなく、国民の理解と信頼に基づく社会的受容が不可欠です。そこで今回初めて、これまで十分に把握されてこなかった健康医療情報の利活用に対する意識に焦点をあてた調査を実施しました。本特集では、その結果から見えてきた現状と課題、今後の方向性を4つの「FACT」として整理しながら読み解いていきます。

健康医療情報の利活用を支える三要素



健康医療情報の利活用を取り巻く4つのFact



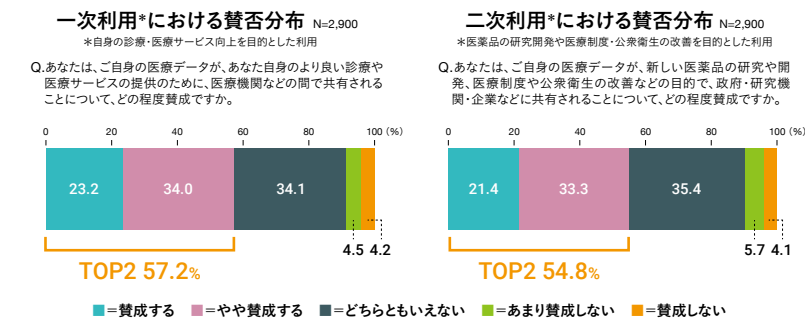
# 調査から見た4つのFact

## Fact1

### 賛否中立層の理解促進が最大のカギ

調査の結果、診療や治療に直接用いる一次利用と、新薬開発や医学研究に活用する二次利用への賛成は過半数を占めていました。また、一次利用と二次利用との間で、賛成意向に大きな差が見られなかった点は注目すべき結果だと考えています。これは、健康医療情報の研究開発への活用についても、国民の間で一定の理解が広がりつつあることを示しています。一方で、「どちらでもない」と回答した中立層が約3割存在しており、この層が今後の利活用推進のカギを握ると考えられます。賛否が明確でない背景には、利活用の具体的な意義や仕組みに対する理解不足がある可能性があり、国民の理解や信頼をさらに高めていく余地が大きいことが示唆されました。

#### 一次利用・二次利用の賛成意向の比較



「健康医療情報利活用に関する国民意識調査」結果を基に作成

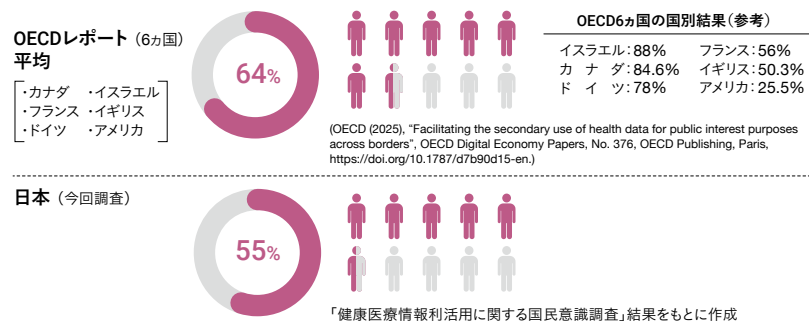
健康医療情報の一次利用に対する賛成意向 (TOP2) は57.2%、二次利用に対する賛成意向は54.8%となり、いずれも過半数が肯定的態度を示した。他方で、中立的態度 (どちらともいえない) を示す層が3割程度存在することが明らかになった。

## Fact2

### 日本における健康医療情報の二次利用、世界の中でどの位置？

調査の結果、日本における健康医療情報の二次利用への賛成意向は約55%と、OECD平均の64%を下回る結果となりました。一方で、フランスやイギリスと同程度の水準であり、日本は国際的に見れば「中位グループ」に位置付けられます。各国の受容度は、制度への信頼やデータ基盤の整備状況、これまでの利用経験などに大きく左右されるとされています。例えばイスラエルでは、出生時から生涯にわたり健康医療情報を電子的に蓄積・活用する仕組みが整っており、国民が利活用の成果を身近に感じてきました。日本でも現在、法制度の見直しや全国的なデータ基盤整備が進められており、今後は利活用の拡大とともに、国民の理解と信頼の向上が期待されます。

#### OECDレポート(2025)との比較: 研究・公衆衛生目的のデータ共有への賛否



## 理解促進には「メリットの実感」が不可欠

調査の結果、健康医療情報の二次利用の賛成意向には、メリットの認知度合いと不安や抵抗感が大きく影響していることがわかりました。さらに、二次利用に際して匿名加工が行われていることの認知、これまでの利活用情報への接触経験、そしてヘルスリテラシーやデジタルリテラシーの高さも、賛成意向を有意に高める要因として作用していました。これらの結果は、リテラシーの向上や二次利用の仕組みに関する理解といった「習得可能な知識」によって高めることが可能であることを示しています。一方で、健康医療情報がどのような目的で誰に利用されるのか、不正利用の可能性はないのか、第三者によるチェック体制があるのかといった点に不安を感じている人も少なくありません。この課題を解決するためには、単に制度や安全性の説明を行うだけでなく、健康医療情報の利活用によって医療サービスの向上、新薬や治療法の開発など、生活者にどのような具体的なメリットがもたらされているのかを事例とともにわかりやすく示していくことが重要です。テレビやインターネット、SNS、公共広告など多様な媒体を通じて継続的に情報発信を行い、日常生活の中で自然に情報に触れる機会を増やすことも求められます。こうした取り組みにより、国民一人ひとりのリテラシー向上と理解の深化が進み、健康医療情報の利活用に対する信頼形成につながると考えられます。

### 情報発信：社会的受容を高めるための実装(5W1H)



### 二次利用の賛成意向を規定する要因分析

N=2,900、疑似決定係数=0.33

形成要因	変数名	オッズ比	ロバスト標準誤差
動機	メリット期待	2.17**	0.15
	懸念	1.84**	0.09
信頼	普段信頼先 医療機関	1.33**	0.08
	普段信頼先 大学	1.29**	0.08
	普段信頼先 政府	1.23**	0.08
	普段信頼先 製薬企業	1.19**	0.07
	普段信頼先 IT企業	1.16*	0.07
	普段信頼先 地方自治体	1.14	0.08
前提条件	匿名加工の知識	1.20**	0.06
	利活用情報への接触経験	1.20**	0.06
	ヘルスリテラシー	1.16*	0.07
	デジタルリテラシー	1.15*	0.07
	医療スタンス 主体的	1.15**	0.06
属性的背景	帰属意識 自分自身	0.93	0.05
	男性	1.12*	0.06
	家族の高重篤度罹患経験	1.12*	0.06
	自身の高重篤度罹患経験	1.09	0.06
	受診回数	1.08	0.06
	年齢	1.07	0.06
	居住地	1.02	0.05
	入院回数	1.00	0.06
	最終学歴	0.99	0.05
	世帯年収	0.99	0.05
	無職	0.92	0.05

\*:p<0.05, \*\*:p<0.01

「健康医療情報利活用に関する国民意識調査」結果をもとに作成

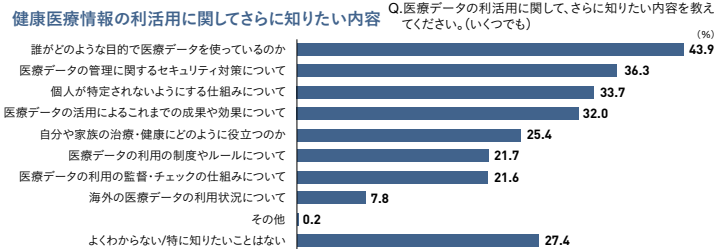
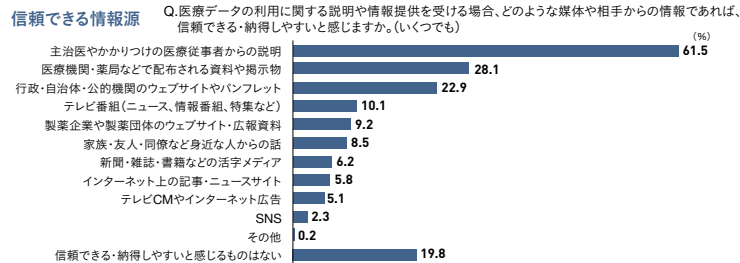
二次利用の賛成意向は、メリットへの期待や不正利用等への不安感といった心理的要因に加え、利利用者への普段からの信頼や匿名加工への理解、利活用情報への接触経験などが影響することが示された。特に「メリット期待」が最も強い要因であり、健康医療情報の二次利用の仕組みや意義に関する知識の向上が賛成意向を高める可能性が示唆される。

## 医師へのサポートで進む国民との信頼形成

調査の結果、健康医療情報に関して最も信頼されている情報源は主治医やかかりつけ医などの医療従事者であることが確認されました。一方で、同時に行った医師調査によると健康医療情報の利活用について患者さんに十分に説明することに不安や負担を感じている医師も少なくないことがわかりました。プライバシーへの配慮や同意取得の手続き、制度内容の理解など、説明に求められる内容は多岐にわたり、医師個人の努力に委ねるだけでは対応が難しい状況があります。このため、利活用推進においては医療現場に過度な負担が偏らない仕組みづくりが重要な課題となっています。

こうした課題に対応するためには、健康医療情報の利活用のメリットや目的、安全管理や匿名加工の仕組みなどを分かりやすく伝える説明資料の整備や、医療従事者向けの研修・教育機会の充実が求められます。また、業界団体や行政が主体となって広報活動を行い、社会全体で理解促進を図ることも重要です。医療現場と業界が連携しながら信頼形成に取り組むことで、国民の納得感が高まり、健康医療情報の適切な利活用が、より一層進展することが期待されます。

### 信頼される情報源と、利活用についてさらに知りたい内容の傾向 N=2,900



「健康医療情報利活用に関する国民意識調査」結果を基に作成

健康医療情報の利活用推進には、制度整備だけでなく社会的受容の形成が不可欠です。今回の調査からは、国民の間で一定の理解は広がりつつあるものの、どちらともいえないと回答した中立層が約3割を占めていることが明らかになりました。この層に対しては、不安の解消だけでなく、利活用によって生まれる具体的なメリットをわかりやすく示していくことが重要です。特に、健康医療情報の利活用は個人の利益だけでなく社会全体の医療向上にもつながるという価値を具体的に伝え、納得感を高めていき、健康医療情報の利活用を推進していくことが今後の課題です。

また、今回の調査を契機として、今後も意識調査を継続的にを行い、中立層の理解がどのように変化していくかを把握していくことが重要だと考えています。業界団体、医療機関、行政が連携しながらリテラシー向上と信頼形成を進めることで、健康医療情報の利活用の環境整備は着実に前進していくと考えられます。



医薬産業政策研究所 主任研究員

富樫 満里子さん 渡邊 奈都子さん 枝廣 誠さん

(取材当時)